

あま市の財務書類 (平成29年度)

**平成31年3月
あま市企画財政部財政課**

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	2
3. 財務書類 4 表の相関関係について	5
4. 対象となる会計の範囲等について	5
5. 平成 29 年度財務書類について	7
6. 財務書類の分析について	23

1. はじめに

本市を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（官庁会計制度：現金主義・単式簿記）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼を置かれ、ストック（資産・負債等）やコスト（減価償却費等現金の動きを伴わないコストを含む）情報が不足しているといわれています。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計（地方公会計制度：発生主義・複式簿記）の考え方にに基づき、平成21年度決算から、あま市一般会計等の財務書類を作成し、平成22年度決算からは、あま市全体の財務書類の作成に取り組んでおります。

なお、平成27年度決算分までは総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成しています。総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び主な効果は以下のとおりです。

▼総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び主な効果

平成27年度決算以前 （総務省方式改訂モデル）	平成28年度決算以降 （統一的な基準）	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳	事業別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意（本市は未整備）	固定資産台帳の整備が必須	インフラ資産を含む市が保有する全ての資産の一元化が可能
作成基準が総務省方式改訂モデル以外にも複数存在	（全国）統一的な基準で作成	全国で整備が進めば、団体間の比較が可能

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

①資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

②負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

▼貸借対照表のイメージ



$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

左側の資産と右側の負債・純資産の計は一致します

▼貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金などの投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ・借金償還のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

(2) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、地方公会計制度では、公共施設整備費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額）など

③その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

④移転費用

補助金等、社会保障給付費、他会計への支出額など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

①財源

・ 税収等

財源として調達した税収等の額

・ 国・県等補助金

財源として調達した国県補助金等の額

②固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

③資産評価差額

有価証券等の評価差額

④無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書：CF)

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「業務活動収支」となっています。

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支

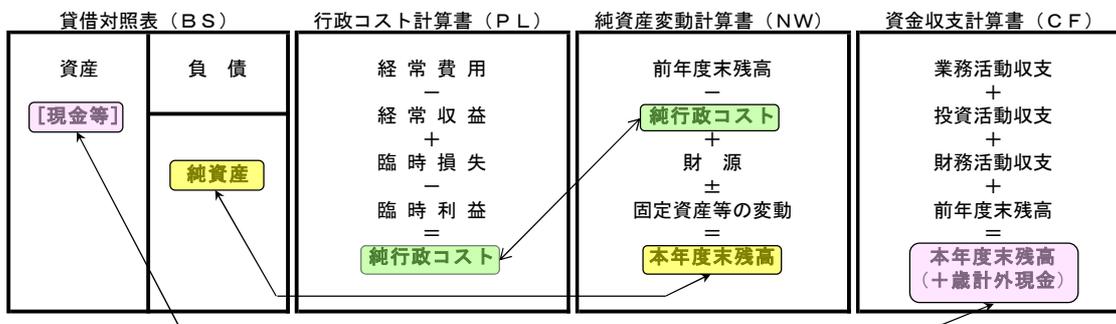
学校、公園、道路などの主に資産形成にかかる支出、貸付金や基金などの収入及び支出など

③財務活動収支

市債の借入、償還など

3. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



※純資産変動計算書は、貸借対照表の自己資本といえる、純資産の明細書です。

※行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

4. 対象となる会計の範囲等について

(1) 作成単位

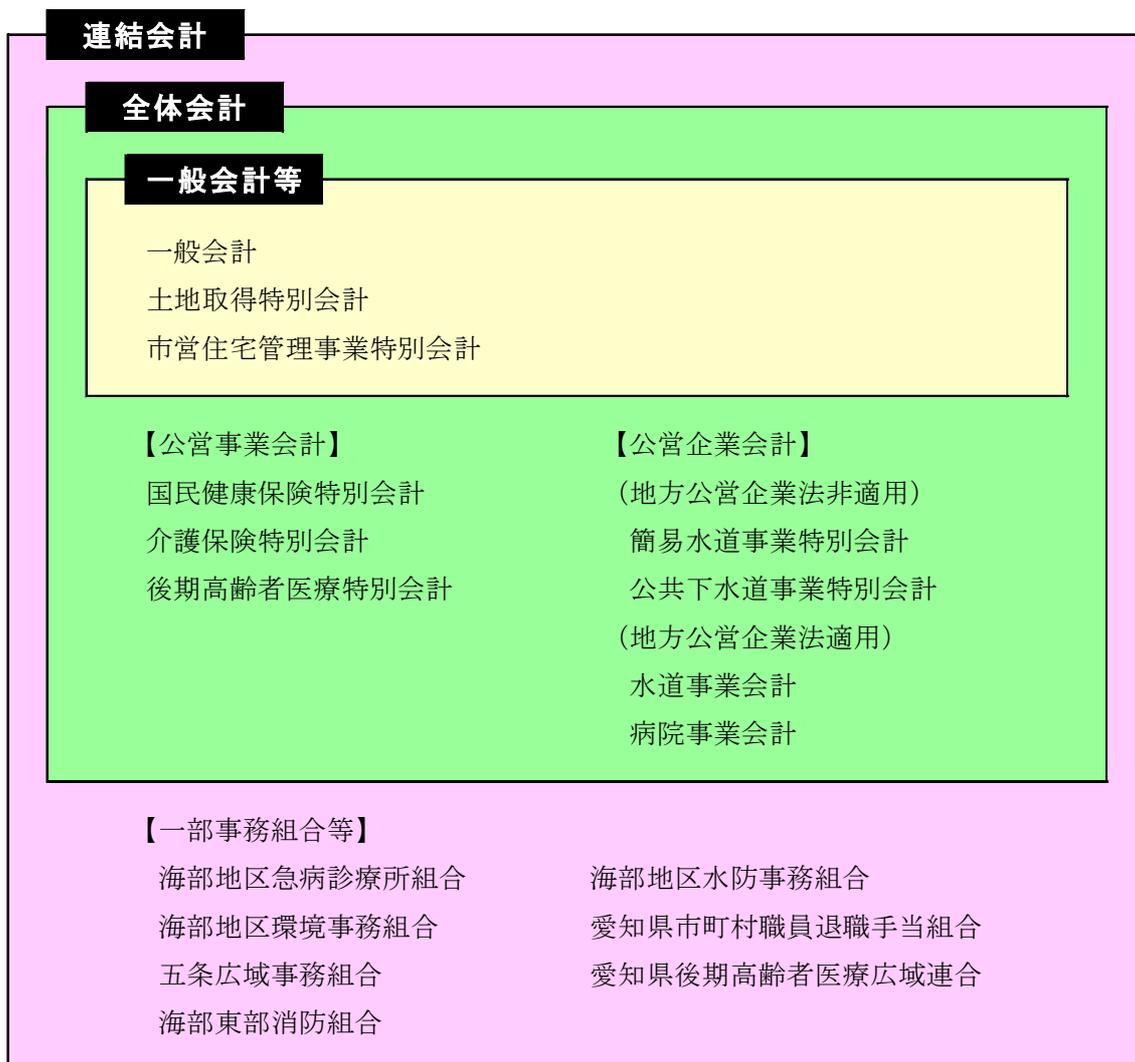
本市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、複数の財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

また、本市が加入する各一部事務組合等についても、規約に基づき経費を負担していることから、連結会計の対象となります。

本市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合等の会計も含めなければなりません。

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計、一部事務組合等の会計を合わせたものとなります。

▼対象とする会計の範囲



(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、平成30年3月31日とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等の係数をもって会計年度末の係数とします。

5. 平成29年度財務書類について

(1) 貸借対照表 (BS)

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,838,941,769	固定負債	18,396,839,703
有形固定資産	74,515,507,532	地方債	16,133,806,309
事業用資産	53,027,517,673	長期未払金	-
土地	39,033,190,214	退職手当引当金	2,195,381,481
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,809,147,024	その他	67,651,913
建物減価償却累計額	-29,263,675,081	流動負債	2,637,957,347
工作物	2,008,604,248	1年内償還予定地方債	2,023,004,376
工作物減価償却累計額	-1,763,102,596	未払金	476,163
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	269,559,970
航空機	-	預り金	280,838,086
航空機減価償却累計額	-	その他	64,078,752
その他	-	負債合計	21,034,797,050
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	203,353,864	固定資産等形成分	86,508,803,054
インフラ資産	21,304,297,592	剰余分(不足分)	-19,757,882,478
土地	4,124,270,168		
建物	214,658,453		
建物減価償却累計額	-145,974,950		
工作物	43,409,542,480		
工作物減価償却累計額	-26,314,134,206		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,935,647		
物品	846,623,433		
物品減価償却累計額	-662,931,166		
無形固定資産	113,736,140		
ソフトウェア	113,736,140		
その他	-		
投資その他の資産	8,209,698,097		
投資及び出資金	1,164,199,000		
有価証券	-		
出資金	1,164,199,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	636,635,524		
長期貸付金	-		
基金	6,431,400,488		
減債基金	-		
その他	6,431,400,488		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,536,915		
流動資産	4,946,775,857		
現金預金	1,095,110,187		
未収金	188,646,384		
短期貸付金	-		
基金	3,669,861,285		
財政調整基金	3,599,095,763		
減債基金	70,765,522		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,841,999		
資産合計	87,785,717,626	純資産合計	66,750,920,576
		負債及び純資産合計	87,785,717,626

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,230,777,926	固定負債	29,885,058,727
有形固定資産	87,326,051,459	地方債	24,838,286,319
事業用資産	60,061,592,110	長期未払金	-
土地	40,086,515,799	退職手当引当金	2,689,246,732
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,058,349,273	その他	2,357,525,676
建物減価償却累計額	-29,562,313,378	流動負債	3,440,704,039
工作物	2,044,908,248	1年内償還予定地方債	2,270,555,024
工作物減価償却累計額	-1,769,221,696	未払金	362,673,869
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,392,680
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	390,545,174
航空機	-	預り金	330,200,539
航空機減価償却累計額	-	その他	85,336,753
その他	-	負債合計	33,325,762,766
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	203,353,864	固定資産等形成分	100,900,639,211
インフラ資産	25,380,751,067	余剰分(不足分)	-29,047,211,326
土地	4,224,108,013		
建物	655,600,364		
建物減価償却累計額	-316,918,286		
工作物	50,306,786,958		
工作物減価償却累計額	-29,722,293,629		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	233,467,647		
物品	4,135,312,199		
物品減価償却累計額	-2,251,603,917		
無形固定資産	117,447,116		
ソフトウェア	114,755,660		
その他	2,691,456		
投資その他の資産	9,787,279,351		
投資及び出資金	284,507,000		
有価証券	250,000,000		
出資金	34,507,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,452,433,913		
長期貸付金	25,620,000		
基金	7,559,718,605		
減債基金	-		
その他	7,559,718,605		
その他	548,273,657		
徴収不能引当金	-83,273,824		
流動資産	7,948,412,725		
現金預金	3,626,247,716		
未収金	660,431,003		
短期貸付金	-		
基金	3,669,861,285		
財政調整基金	3,599,095,763		
減債基金	70,765,522		
棚卸資産	8,653,757		
その他	4,029,751		
徴収不能引当金	-20,810,787	純資産合計	71,853,427,885
資産合計	105,179,190,651	負債及び純資産合計	105,179,190,651

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,546,073,744	固定負債	31,358,882,534
有形固定資産	90,425,026,231	地方債等	25,155,400,422
事業用資産	62,884,702,976	長期未払金	-
土地	41,403,504,277	退職手当引当金	3,845,956,436
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,192,938,093	その他	2,357,525,676
建物減価償却累計額	-30,584,443,096	流動負債	3,619,665,626
工作物	3,255,584,320	1年内償還予定地方債等	2,393,593,468
工作物減価償却累計額	-2,586,751,808	未払金	362,673,869
船舶	755,723	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-238,397	前受金	1,392,680
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	441,964,541
航空機	-	預り金	334,704,315
航空機減価償却累計額	-	その他	85,336,753
その他	-	負債合計	34,978,548,160
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	203,353,864	固定資産等形成分	105,505,549,807
インフラ資産	25,412,604,607	余剰分(不足分)	-30,266,683,736
土地	4,255,961,553	他団体出資等分	-
建物	655,600,364		
建物減価償却累計額	-316,918,286		
工作物	50,306,786,958		
工作物減価償却累計額	-29,722,293,629		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	233,467,647		
物品	4,923,070,310		
物品減価償却累計額	-2,795,351,662		
無形固定資産	118,291,667		
ソフトウェア	115,600,211		
その他	2,691,456		
投資その他の資産	11,002,755,846		
投資及び出資金	284,508,419		
有価証券	250,001,419		
出資金	34,507,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,466,012,219		
長期貸付金	25,620,000		
基金	8,761,615,375		
減債基金	-		
その他	8,761,615,375		
その他	548,273,657		
徴収不能引当金	-83,273,824		
流動資産	8,671,340,487		
現金預金	4,059,511,155		
未収金	660,480,548		
短期貸付金	-		
基金	3,959,476,063		
財政調整基金	3,888,710,541		
減債基金	70,765,522		
棚卸資産	8,653,757		
その他	4,029,751		
徴収不能引当金	-20,810,787		
繰延資産	-	純資産合計	75,238,866,071
資産合計	110,217,414,231	負債及び純資産合計	110,217,414,231

○貸借対照表からわかること

【一般会計等】

資産は877億8,572万円で、前年度より17億9,781万円減額しました。要因は、財源調整のために財政調整基金や減債基金を取り崩したることによるものです。

負債は210億3,480万円で、前年度より12億467万円減額しました。要因は、過年度に発行した地方債の償還が終了したためです。

純資産は667億5,092万円で、前年度より5億9,314万円減額しました。

【全体会計】

資産は1,051億7,919万円で、前年度より27億1,114万円減額しました。これは、一般会計等の要因に加え、旧あま市民病院解体に係る費用を支出したことにより、預金が減少したためです。

負債は333億2,576万円で、前年度より17億6,959万円減額しました。これは、一般会計等の要因に加え、病院事業債の残高が減少したためです。

純資産は718億5,343万円で、前年度より9億4,155万円減額しました。

【連結会計】

資産は1,102億1,741万円、負債は349億7,855万円、純資産は752億3,887万円となりました。

一般会計等及び全体会計を市民1人当たりに換算すると次のとおりとなります。

(一般会計等)

	市民1人当たり		市民1人当たり
資 産	99万円	負 債	24万円
		純資産	75万円

(全体会計)

	市民1人当たり		市民1人当たり
資 産	119万円	負 債	38万円
		純資産	81万円

(人口:平成30年3月31日現在の住民基本台帳登録人口88,673人)

▼貸借対照表の概略
(一般会計等)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	878億円 (100.0%)	負 債	210億円 (24.0%)
		純資産	668億円 (76.0%)

(全体会計)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	1,052億円 (100.0%)	負 債	333億円 (31.7%)
		純資産	719億円 (68.3%)

(2) 行政コスト計算書 (P L)

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	25,214,231,064
業務費用	11,362,360,303
人件費	3,680,395,471
職員給与費	3,084,503,950
賞与等引当金繰入額	269,559,970
退職手当引当金繰入額	50,759,938
その他	275,571,613
物件費等	7,381,123,319
物件費	4,969,912,432
維持補修費	534,302,537
減価償却費	1,876,908,350
その他	-
その他の業務費用	300,841,513
支払利息	110,786,813
徴収不能引当金繰入額	27,980,935
その他	162,073,765
移転費用	13,851,870,761
補助金等	4,321,154,159
社会保障給付	5,790,623,832
他会計への繰出金	3,729,633,653
その他	10,459,117
経常収益	1,048,639,241
使用料及び手数料	301,122,950
その他	747,516,291
純経常行政コスト	24,165,591,823
臨時損失	14,509,767
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,509,767
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,337,071
資産売却益	-
その他	2,337,071
純行政コスト	24,177,764,519

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	42,146,556,242
業務費用	15,590,535,678
人件費	5,385,985,744
職員給与費	4,411,000,572
賞与等引当金繰入額	389,088,772
退職手当引当金繰入額	179,612,249
その他	406,284,151
物件費等	9,511,243,011
物件費	6,395,653,762
維持補修費	578,984,971
減価償却費	2,536,604,278
その他	-
その他の業務費用	693,306,923
支払利息	201,131,369
徴収不能引当金繰入額	76,017,520
その他	416,158,034
移転費用	26,556,020,564
補助金等	9,167,983,183
社会保障給付	16,493,796,864
他会計への繰出金	883,639,000
その他	10,601,517
経常収益	3,118,387,233
使用料及び手数料	2,157,173,796
その他	961,213,437
純経常行政コスト	39,028,169,009
臨時損失	182,122,767
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,509,767
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	167,613,000
臨時利益	335,332,808
資産売却益	-
その他	335,332,808
純行政コスト	38,874,958,968

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	49,968,933,614
業務費用	17,391,230,720
人件費	6,265,896,888
職員給与費	5,218,153,064
賞与等引当金繰入額	440,350,998
退職手当引当金繰入額	186,232,899
その他	421,159,927
物件費等	10,231,107,890
物件費	6,892,733,753
維持補修費	635,428,838
減価償却費	2,702,561,662
その他	383,637
その他の業務費用	894,225,942
支払利息	205,513,797
徴収不能引当金繰入額	76,017,520
その他	612,694,625
移転費用	32,577,702,894
補助金等	5,790,787,910
社会保障給付	25,847,546,621
その他	55,729,363
経常収益	3,262,430,186
使用料及び手数料	2,200,147,703
その他	1,062,282,483
純経常行政コスト	46,706,503,428
臨時損失	182,122,769
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,509,769
損失補償等引当金繰入額	-
その他	167,613,000
臨時利益	335,940,902
資産売却益	608,094
その他	335,332,808
純行政コスト	46,552,685,295

○行政コスト計算書からわかること

【一般会計等】

経常費用は252億1,423万円、経常収益は10億4,864万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは241億7,776万円で、前年度より6億4,414万円減額しました。当該コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県等の補助金などで賄っています。

【全体会計】

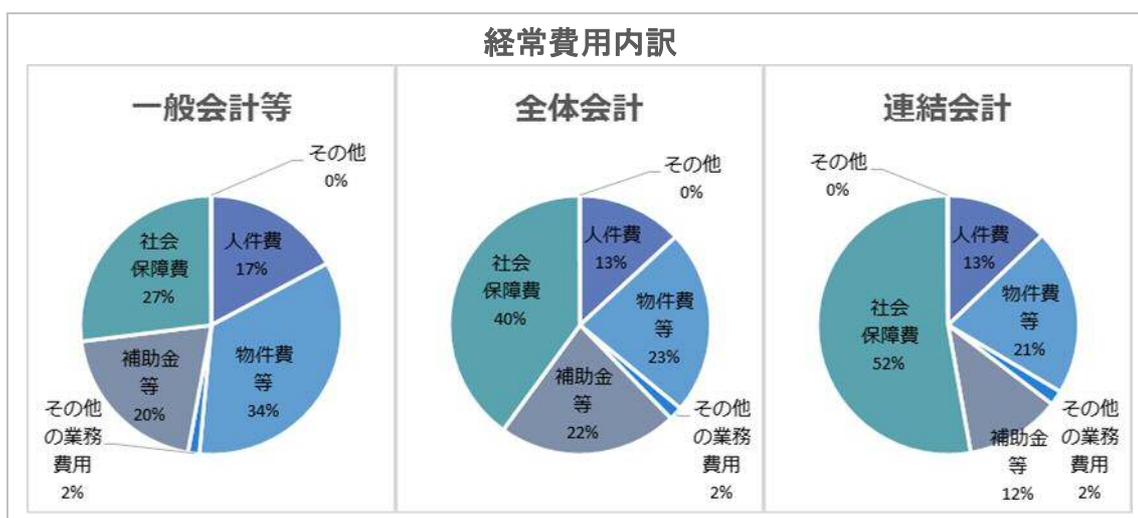
経常費用は421億4,656万円、経常収益は31億1,839万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは388億7,496万円で、前年度より3億601万円減額しました。

【連結会計】

経常費用は499億6,893万円、経常収益は32億6,243万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは465億5,269万円となりました。

▼コスト別の構成比

全会計において、社会保障費の構成比が大きくなっています。一般会計等に、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計及び愛知県後期高齢者医療広域連合を加えた連結会計では社会保障費が52%となっています。



(3) 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	67,344,057,494	87,783,957,037	-20,439,899,543
純行政コスト(△)	-24,177,764,519		-24,177,764,519
財源	23,522,173,733		23,522,173,733
税金等	18,142,346,620		18,142,346,620
国県等補助金	5,379,827,113		5,379,827,113
本年度差額	-655,590,786		-655,590,786
固定資産等の変動(内部変動)		-1,337,607,851	1,337,607,851
有形固定資産等の増加		1,333,973,137	-1,333,973,137
有形固定資産等の減少		-1,884,398,117	1,884,398,117
貸付金・基金等の増加		1,452,271,352	-1,452,271,352
貸付金・基金等の減少		-2,239,454,223	2,239,454,223
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	62,453,868	62,453,868	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-593,136,918	-1,275,153,983	682,017,065
本年度末純資産残高	66,750,920,576	86,508,803,054	-19,757,882,478

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	72,794,980,047	102,469,063,230	-29,674,083,183
純行政コスト(△)	-38,874,958,968		-38,874,958,968
財源	37,868,807,326		37,868,807,326
税金等	28,101,942,592		28,101,942,592
国県等補助金	9,766,864,734		9,766,864,734
本年度差額	-1,006,151,642		-1,006,151,642
固定資産等の変動(内部変動)		-1,630,877,887	1,630,877,887
有形固定資産等の増加		1,644,576,903	-1,644,576,903
有形固定資産等の減少		-2,548,583,418	2,548,583,418
貸付金・基金等の増加		1,861,801,249	-1,861,801,249
貸付金・基金等の減少		-2,588,672,621	2,588,672,621
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	62,453,868	62,453,868	-
その他	2,145,612	-	2,145,612
本年度純資産変動額	-941,552,162	-1,568,424,019	626,871,857
本年度末純資産残高	71,853,427,885	100,900,639,211	-29,047,211,326

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,108,410,016	107,144,918,304	-31,036,508,288	-
純行政コスト(△)	-46,552,685,295		-46,552,685,295	-
財源	45,616,589,092		45,616,589,092	-
税金等	28,104,533,003		28,104,533,003	-
国県等補助金	17,512,056,089		17,512,056,089	-
本年度差額	-936,096,203		-936,096,203	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,686,358,464	1,686,358,464	
有形固定資産等の増加		1,717,992,748	-1,717,992,748	
有形固定資産等の減少		-2,714,540,802	2,714,540,802	
貸付金・基金等の増加		1,917,383,305	-1,917,383,305	
貸付金・基金等の減少		-2,607,193,715	2,607,193,715	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等	63,302,409	63,302,409		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,104,237	-16,312,442	17,416,679	-
その他	2,145,612	-	2,145,612	-
本年度純資産変動額	-869,543,945	-1,639,368,497	769,824,552	-
本年度末純資産残高	75,238,866,071	105,505,549,807	-30,266,683,736	-

○純資産変動計算書からわかること

【一般会計等】

平成29年度末純資産残高は667億5,092万円で、前年度末より5億9,314万円減額しました。要因は、流動資産である財政調整基金や減債基金を前年度よりも多く取り崩したためです。

【全体会計】

平成29年度末純資産残高は718億5,343万円で、前年度末より9億4,155万円減額しました。これは、一般会計等の要因に加え、国民健康保険事業での保険税が減収となったためです。

【連結会計】

平成29年度末純資産残高が752億3,887万円で、前年度末より8億6,954万円減額しました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,497,571,110
業務費用支出	9,378,862,461
人件費支出	3,618,212,324
物件費等支出	5,504,214,969
支払利息支出	110,786,813
その他の支出	145,648,355
移転費用支出	14,118,708,649
補助金等支出	4,587,992,047
社会保障給付支出	5,790,623,832
他会計への繰出支出	3,729,633,653
その他の支出	10,459,117
業務収入	24,392,310,204
税収等収入	18,137,318,505
国県等補助金収入	5,198,001,113
使用料及び手数料収入	300,553,950
その他の収入	756,436,636
臨時支出	7,020,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,020,000
臨時収入	1,351,463
業務活動収支	889,070,557
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,538,819,068
公共施設等整備費支出	1,301,002,897
基金積立金支出	1,149,816,171
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,191,724,000
国県等補助金収入	181,826,000
基金取崩収入	1,921,880,000
貸付金元金回収収入	88,018,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-347,095,068
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,266,160,841
地方債償還支出	2,180,834,612
その他の支出	85,326,229
財務活動収入	1,550,300,000
地方債発行収入	1,550,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-715,860,841
本年度資金収支額	-173,885,352
前年度末資金残高	988,157,453
本年度末資金残高	814,272,101
前年度末歳計外現金残高	596,966,139
本年度歳計外現金増減額	-316,128,053
本年度末歳計外現金残高	280,838,086
本年度末現金預金残高	1,095,110,187

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,848,664,200
業務費用支出	13,010,445,988
人件費支出	5,295,277,958
物件費等支出	7,191,918,315
支払利息支出	201,131,369
その他の支出	322,118,346
移転費用支出	26,838,218,212
補助金等支出	9,450,180,831
社会保障給付支出	16,493,796,864
他会計への繰出支出	883,639,000
その他の支出	10,601,517
業務収入	40,641,419,176
税金等収入	27,905,262,214
国県等補助金収入	9,584,796,883
使用料及び手数料収入	2,180,400,707
その他の収入	970,959,372
臨時支出	174,633,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	174,633,000
臨時収入	5,196,806
業務活動収支	623,318,782
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,948,461,545
公共施設等整備費支出	1,492,938,578
基金積立金支出	1,312,482,967
投資及び出資金支出	50,000,000
貸付金支出	93,040,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,345,997,116
国県等補助金収入	181,826,000
基金取崩収入	1,971,565,000
貸付金元金回収収入	90,238,000
資産売却収入	49,450
その他の収入	102,318,666
投資活動収支	-602,464,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,561,338,856
地方債償還支出	2,461,917,779
その他の支出	99,421,077
財務活動収入	1,751,659,000
地方債発行収入	1,610,300,000
その他の収入	141,359,000
財務活動収支	-809,679,856
本年度資金収支額	-788,825,503
前年度末資金残高	4,134,235,133
本年度末資金残高	3,345,409,630
前年度末歳計外現金残高	596,966,139
本年度歳計外現金増減額	-316,128,053
本年度末歳計外現金残高	280,838,086
本年度末現金預金残高	3,626,247,716

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,510,717,866
業務費用支出	14,650,817,324
人件費支出	6,180,842,862
物件費等支出	7,746,757,080
支払利息支出	205,513,797
その他の支出	517,703,585
移転費用支出	32,859,900,542
補助金等支出	6,072,985,558
社会保障給付支出	25,847,546,621
その他の支出	55,729,363
業務収入	48,532,013,984
税収等収入	27,907,852,625
国県等補助金収入	17,329,988,238
使用料及び手数料収入	2,223,374,614
その他の収入	1,070,798,507
臨時支出	174,633,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	174,633,000
臨時収入	5,196,806
業務活動収支	851,859,924
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,065,244,930
公共施設等整備費支出	1,566,354,423
基金積立金支出	1,355,850,507
投資及び出資金支出	50,000,000
貸付金支出	93,040,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,354,132,752
国県等補助金収入	181,826,000
基金取崩収入	1,979,092,540
貸付金元金回収収入	90,238,000
資産売却収入	657,546
その他の収入	102,318,666
投資活動収支	-711,112,178
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,683,067,901
地方債等償還支出	2,583,646,824
その他の支出	99,421,077
財務活動収入	1,751,659,000
地方債等発行収入	1,610,300,000
その他の収入	141,359,000
財務活動収支	-931,408,901
本年度資金収支額	-790,661,155
前年度末資金残高	4,553,529,352
比例連結割合変更に伴う差額	11,297,751
本年度末資金残高	3,774,165,948
前年度末歳計外現金残高	600,892,024
本年度歳計外現金増減額	-315,546,817
本年度末歳計外現金残高	285,345,207
本年度末現金預金残高	4,059,511,155

○資金収支計算書からわかること

【一般会計等】

業務活動収支は8億8,907万円のプラス、投資活動収支は3億4,710万円のマイナス、財務活動収支は7億1,586万円のマイナスとなりました。

これらにより、平成29年度の1年間で1億7,389万円の資金が減少し、期末資金残高は8億1,427万円となりました。

なお、減少した要因は、地方債の償還額が増加したためです。

【全体会計】

業務活動収支は6億2,332万円のプラス、投資活動収支は6億247万円のマイナス、財務活動収支は8億968万円のマイナスとなりました。

これらにより、平成29年度の1年間で7億8,883万円の資金が減少し、期末資金残高は33億4,541万円となりました。

なお、減少した要因は、一般会計等の要因に加え、旧あま市民病院の解体に係る費用が増加したためです。

【連結会計】

業務活動収支は8億5,186万円のプラス、投資活動収支は7億1,111万円のマイナス、財務活動収支は9億3,141万円のマイナスとなりました。

これらにより、平成29年度の1年間で7億9,066万円の資金が減少し、期末資金残高は37億7,417万円となりました。

6. 財務書類の分析について

(1) 純資産比率【純資産合計／資産合計×100】

純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

民間企業では財務能力の判断のために最も重視される指標です。

会計	H29 決算	H28 決算	増減 (ポイント)
一般会計等	76.0%	75.2%	+0.8
全体会計	68.3%	67.5%	+0.8
連結会計	68.3%	—	—

(2) 市民1人当たりの資産【総資産／人口】

純資産比率が高くても、社会資本の整備が遅れているのであれば、それは1つの選択であっても市民にとって利便的な市とはいえません。

一方、社会資本の整備が進んでいても、前述の純資産比率が低ければ当然その負担を将来世代へ先送りしていることとなります。

よって、市民1人当たりの資産、純資産比率ともに高い水準であることが理想となります。

会計	H29 決算	H28 決算	増減
一般会計等	99 万円	101 万円	△2 万円
全体会計	119 万円	122 万円	△3 万円
連結会計	124 万円	—	—

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）【減価償却累計額／償却資産取得価額】

固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表します。この比率が高ければ高いほど、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性があります。

会計	H29 決算	H28 決算	増減 (ポイント)
一般会計等	65.1%	63.8%	+1.3
全体会計	59.9%	58.9%	+1.0
連結会計	59.8%	—	—

(4) 市民1人当たりの地方債残高（地方債残高／人口）

会計	H29 決算	H28 決算	増減
一般会計等	20 万円	21 万円	△1 万円
全体会計	31 万円	32 万円	△1 万円
連結会計	31 万円	—	—

